

# 平成30年度決算の概要

尼崎市

令和元年8月

# 目次

---

▶ 平成30年度決算(実質収支等).....	3
▶ 一般会計決算収支の概況.....	4~5
▶ 一般会計歳入.....	6~7
▶ 一般会計歳出.....	8~10
▶ 将来負担の状況.....	11
▶ 基金の状況.....	12
▶ 公共施設マネジメント計画の推進.....	13
▶ 債権管理の推進.....	14
▶ 財政健全化判断比率等.....	15~17

---

▶ 2 ※本資料の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、文中の数値や表内・グラフ内において合計が一致しない場合がある。

# 平成30年度決算（実質収支等）

（単位：百万円）

会計名	歳入 A	歳出 B	繰越すべき 財源 C	実質収支 D=A-B-C
一般会計	205,886	205,116	406	364
特別会計 合計	103,300	97,355	-	5,945
国民健康保険事業費	52,189	47,575	-	4,613
地方卸売市場事業費	402	278	-	125
育英事業費	8	8	-	-
農業共済事業費	16	10	-	7
公共用地先行取得事業費	2,243	2,243	-	-
公害病認定患者救済事業費	18	18	-	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	41	22	-	18
青少年健全育成事業費	7	7	-	-
介護保険事業費	42,308	41,310	-	998
後期高齢者医療事業費	6,066	5,882	-	184

（総収益） （総費用） （純利益又は損失）

企業会計 合計	66,616	61,566	-	5,050
水道事業	9,283	7,906	-	1,377
工業用水道事業	1,805	1,432	-	374
下水道事業	12,499	10,880	-	1,619
モーターボート競走事業	43,030	41,349	-	1,681

- ▶ 一般会計決算の実質収支は3億64百万円となっている。
- ▶ 特別会計の主な会計は次のとおり。
  - ・国民健康保険事業費会計の実質収支は、46億13百万円となっており、歳出の主な内容は、保険給付費322億68百万円である。
  - ・介護保険事業費会計の実質収支は、9億98百万円となっており、歳出の主な内容は、保険給付費376億45百万円である。
- ▶ 企業会計の主な会計は次のとおり。
  - ・水道事業会計の純利益は、特別損失や人件費の減などにより、13億77百万円となっている。
  - ・下水道事業会計の純利益は、下水道使用料収入の増や維持管理費用の減などにより、16億19百万円となっている。
  - ・モーターボート競走事業会計の純利益は、SGレースの開催や電話投票売上の増などにより、16億81百万円となっている。

# 一般会計決算収支の概況

## 前年度決算・当初予算から大幅に収支は改善した

- ▶ 前年度決算、当初予算から収支が改善したため、当初予算で計上した22億円の財政調整基金からの繰入(財源対策)を全額取りやめ、実質的な収支は25億97百万円(※1)となった。
- ▶ 財源対策を全額取りやめてなお収支剰余が生じたため、これを活用して以下の対応を実施した結果、実質収支は3億64百万円(※2)となっている。

①将来負担の抑制などのため、退職手当債の早期償還額を3億20百万円追加し、減債基金から繰り入れて対応することとしていた早期償還額の一部(14億円)を一般財源で対応した。

《早期償還額》 ※借換債の発行抑制額

- ・当初予算 20億円(財源内訳:減債基金20億円)
- ・決算 23億20百万円(財源内訳:減債基金 6億円、一般財源17億20百万円)

②財政調整基金への積立を行った。(5億13百万円)

(単位:百万円)

	H29当初予算 (参考)	H29決算 ①	H30当初予算 ②	H30決算 ③	増減比較 ③-①	増減比較 ③-②
実質収支 D	-	196	-	※2 364	168	364
財源対策 E	2,750	400	2,200	-	△ 400	△ 2,200
財政調整基金・減債基金	2,750	400	2,200	-	△ 400	△ 2,200
その他の要素 F	-	5	-	2,232	2,227	2,232
退職手当債早期償還(追加分)	-	-	-	320	320	320
減債基金取崩し圧縮(早期償還分)	-	-	-	1,400	1,400	1,400
財政調整基金積立(収支剰余分)	-	5	-	513	507	513
実質的な収支 G=D-E+F	△ 2,750	△ 198	△ 2,200	※1 2,597	2,795	4,797

## 一般会計決算収支の概況

---

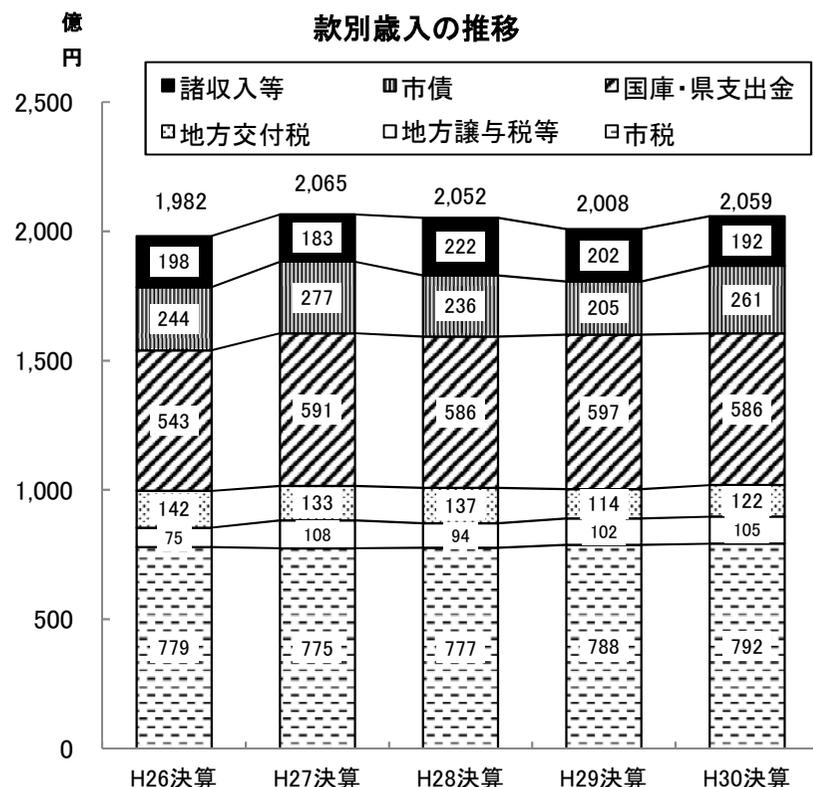
- ▶ 当初予算から収支が改善した理由（③－②）
  - ▶ 歳入では、個人市民税や法人市民税などの増により市税が7億円、実質的な地方交付税が6億円の増となった。また、歳出の一般財源ベースでは、国の補正予算を活用して尼崎養護学校移転事業費等に係る一般財源負担を抑制したことなどに伴い投資的経費が17億円、執行差金等により物件費が10億円の減となった。
- 

- ▶ 平成29年度決算から収支が改善した理由（③－①）
- ▶ 4億円の財源対策を講じた平成29年度決算と比較すると、歳入では、個人市民税や法人市民税などの増により市税が5億円、地方消費税交付金などの税外諸収入が3億円の増となったことに加え、歳出の一般財源ベースでは、市債償還金の減に伴い公債費が11億円、国民健康保険事業費会計繰出金などの他会計繰出金が8億円の減となった。

# 一般会計 歳入（款別）

歳入の根幹である市税収入は前年度より増加している

- ▶ 歳入は2,059億円で対前年度51億円の増。臨時福祉給付金給付関係事業費補助金の減などにより国庫・県支出金で11億円の減となった一方、市債の借換などにより市債で56億円（うち借換分49億円）の増となっている。

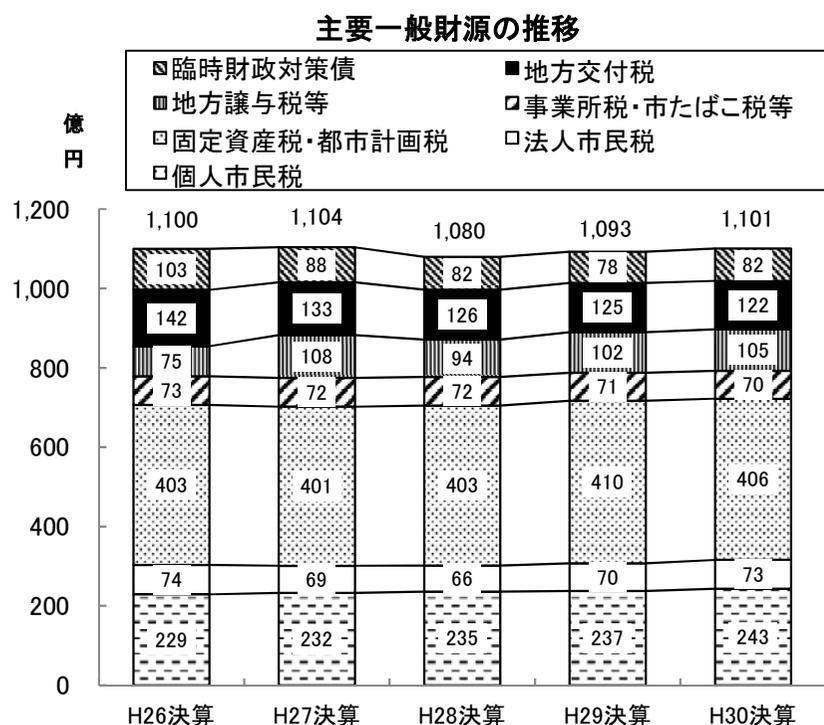


（単位：億円）

	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	対前年度
市 税	779	775	777	788	792	5
地方譲与税等	75	108	94	102	105	3
地方交付税	142	133	137	114	122	8
国庫・県支出金	543	591	586	597	586	△ 11
市 債	244	277	236	205	261	56
諸 収 入 等	198	183	222	202	192	△ 10
合 計	1,982	2,065	2,052	2,008	2,059	51

# 一般会計 歳入（主要一般財源）

- ▶ 市税に、実質的な地方交付税と地方譲与税等を加えた主要一般財源は1,101億円で、対前年度8億円の増となっている。
- ▶ そのうち、市税は792億円で、固定資産税・都市計画税が、評価替えなどにより4億円の減となったものの、個人市民税が納税義務者数の増等により6億円の増、法人市民税が企業収入の増等により3億円の増となったことなどで、対前年度5億円の増となっている。



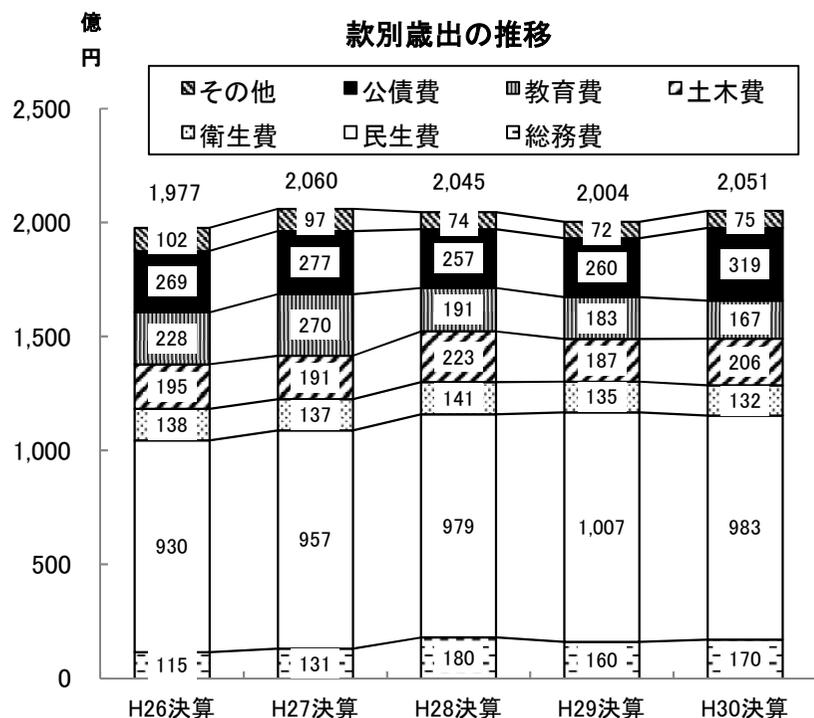
(単位: 億円)

	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	対前年度
市						
税	779	775	777	788	792	5
個人市民税	229	232	235	237	243	6
法人市民税	74	69	66	70	73	3
固定資産税 都市計画税	403	401	403	410	406	△4
事業所税 市たばこ税等	73	72	72	71	70	0
地方譲与税等	75	108	94	102	105	3
うち地方消費税交付金	51	83	74	77	81	4
実質的な地方交付税	245	222	209	203	204	1
地方交付税	142	133	126	125	122	△3
臨時財政対策債	103	88	82	78	82	3
<b>合計</b>	<b>1,100</b>	<b>1,104</b>	<b>1,080</b>	<b>1,093</b>	<b>1,101</b>	<b>8</b>

# 一般会計 歳出（款別）

民生費、公債費は依然として高い水準にある

- ▶ 歳出は2,051億円で対前年度47億円の増。款別では、臨時福祉給付金給付関係事業費の減などにより民生費で24億円の減となった一方、市債の借換などにより公債費で59億円(うち借換分49億円)の増となっている。
- ▶ 土木費は、市営住宅建替事業費(武庫3住宅)の増などにより、対前年度18億円の増。
- ▶ 教育費は、学校適正規模・適正配置推進事業費(わかば西小学校・小田中学校)の減などにより、対前年度16億円の減。

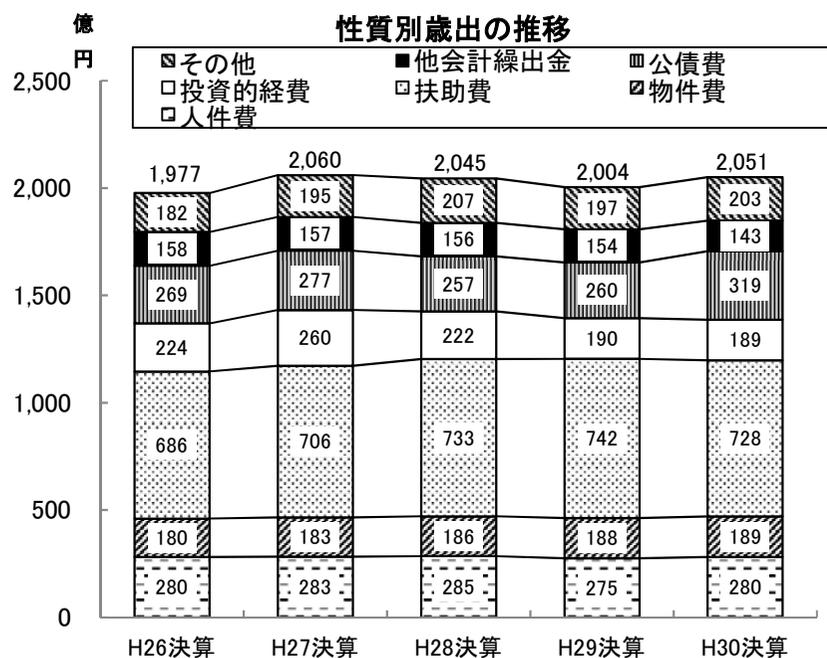


(単位: 億円)

	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	対前年度
総務費	115	131	180	160	170	10
民生費	930	957	979	1,007	983	△ 24
衛生費	138	137	141	135	132	△ 3
土木費	195	191	223	187	206	18
教育費	228	270	191	183	167	△ 16
公債費	269	277	257	260	319	59
その他	102	97	74	72	75	2
合計	1,977	2,060	2,045	2,004	2,051	47

## 一般会計 歳出（性質別）

- ▶ 性質別歳出のうち投資的経費は、各地区（中央北・大庄北・小田南）複合施設の施設整備事業費21億円、尼崎養護学校移転事業費14億円、学校空調整備事業費10億円、保育環境改善事業費7億円など、政策的に必要な投資的事業を実施し、189億円となっている。
- ▶ 扶助費は、728億円で対前年度14億円の減。障害者（児）自立支援事業費で増となった一方、臨時福祉給付金給付関係事業費で減となったことなどによる。
- ▶ 人件費は、280億円で対前年度6億円の増。退職手当の増などによる。



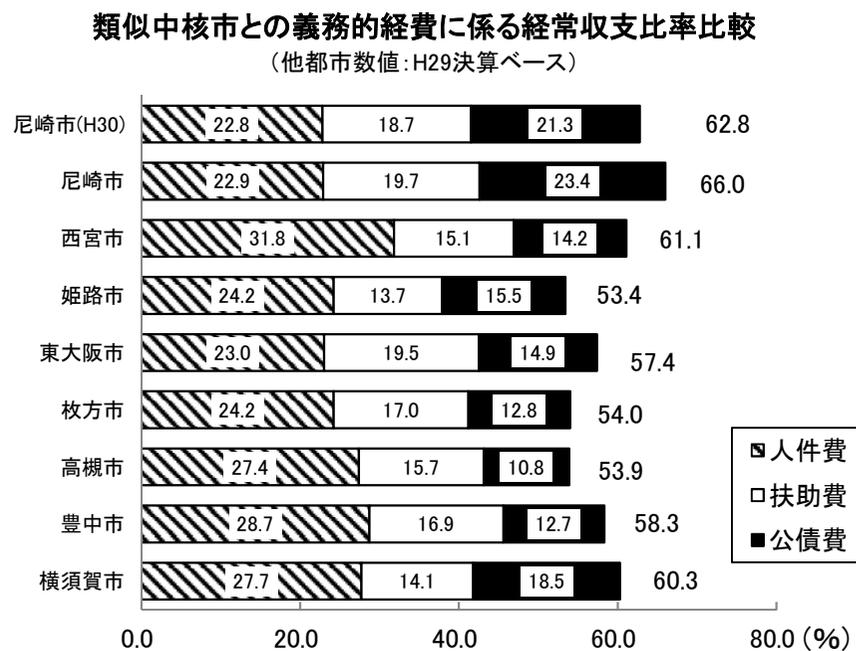
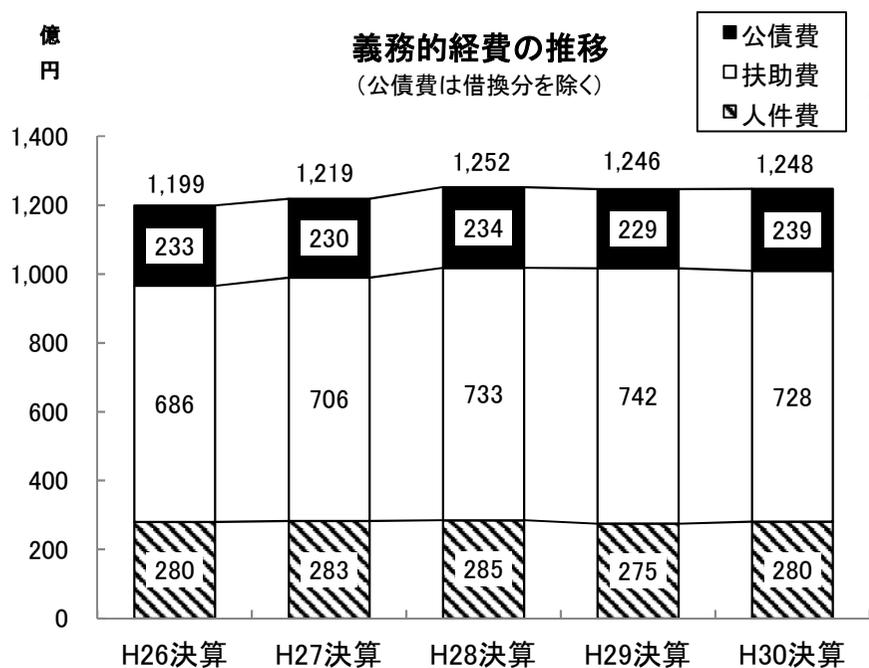
(単位: 億円)

	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	対前年度
人 件 費	280	283	285	275	280	6
物 件 費	180	183	186	188	189	1
扶 助 費	686	706	733	742	728	△ 14
投 資 的 経 費	224	260	222	190	189	△ 1
公 債 費	269	277	257	260	319	59
他 会 計 繰 出 金	158	157	156	154	143	△ 11
そ の 他	182	195	207	197	203	6
合 計	1,977	2,060	2,045	2,004	2,051	47

# 一般会計 歳出（義務的経費）

義務的経費は依然として高い水準にあり硬直化した財政構造が続いている

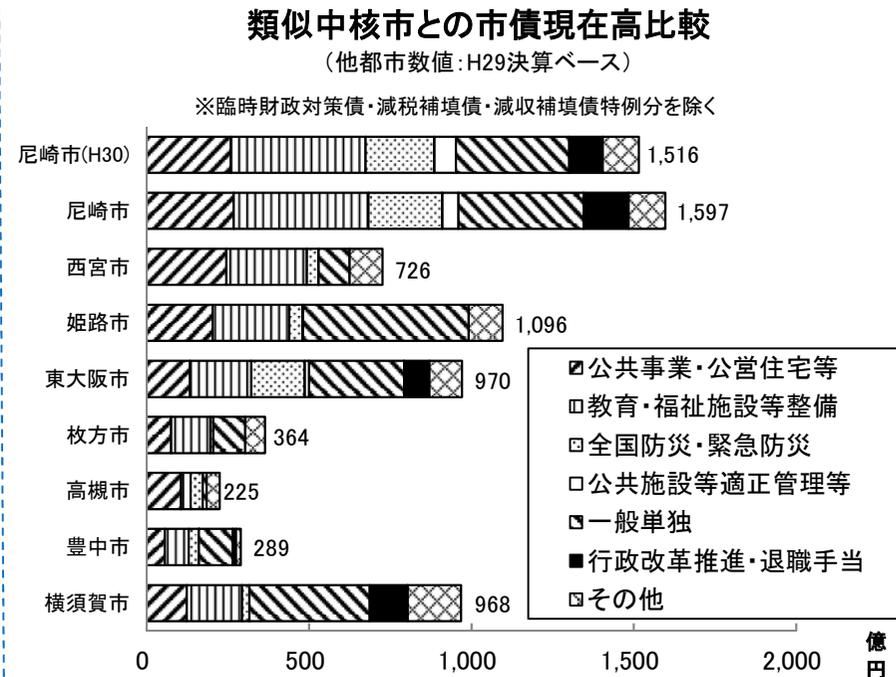
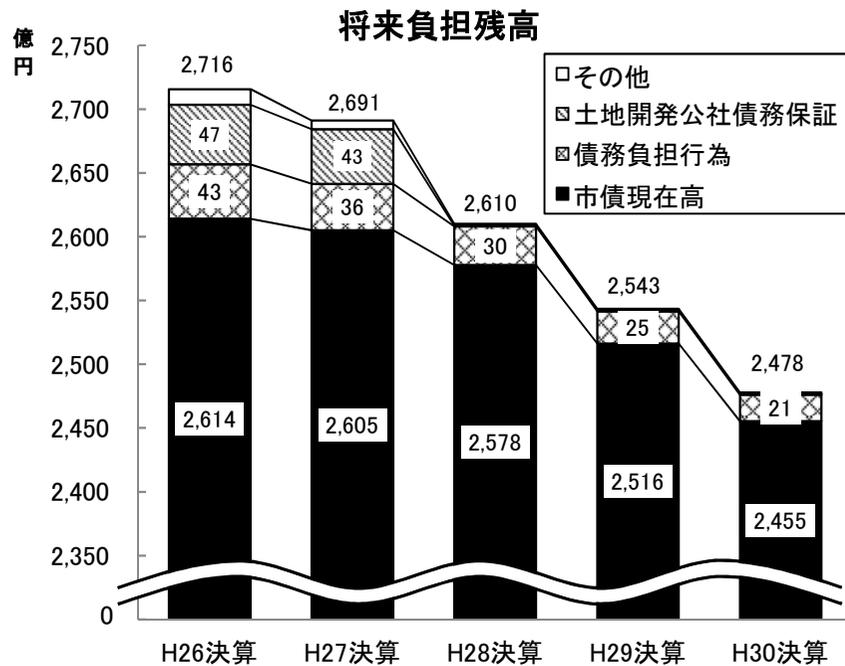
- ▶ 人件費等の義務的経費は1,248億円で、対前年度1億円の増。このうち、生活保護扶助費や施設型給付費などの扶助費は728億円で、対前年度14億円の減となった一方、職員給与費等の人件費は280億円で、対前年度6億円の増、市債償還などの公債費(借換分を除く)が239億円で、対前年度10億円の増となったことなどによる。
- ▶ 義務的経費に係る経常収支比率を類似中核市と比較すると、扶助費及び公債費の率が非常に高くなっており、硬直化した財政構造となっている。



# 将来負担の状況

着実に減少傾向にあるものの類似中核市と比較すると高い水準にある

- ▶ 将来負担は2,478億円で、対前年度66億円の減。プライマリーバランス黒字の維持や、市債の早期償還等により、着実に減少傾向にある。  
(臨時財政対策債・借換債等を除くプライマリーバランスの状況:元金償還額158億円に対し市債発行額98億円)
- ▶ 類似中核市と市債残高を比較すると、過去に財源対策として退職手当債等を発行したことや、平成18年度から28年度に実施した学校施設耐震化事業などにより、市債現在高は依然として高い水準にあるため、更なる将来負担の抑制に向けた取組が必要である。

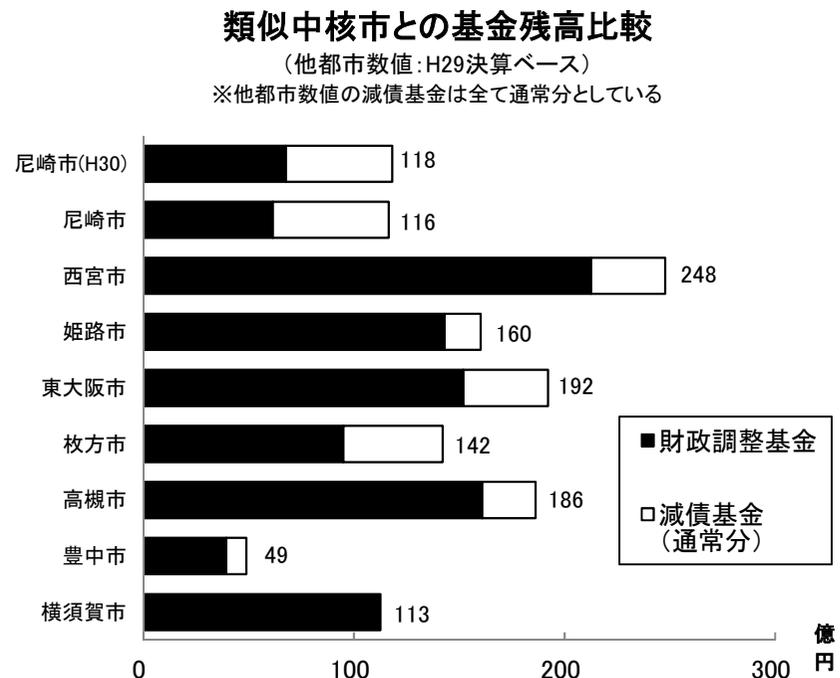
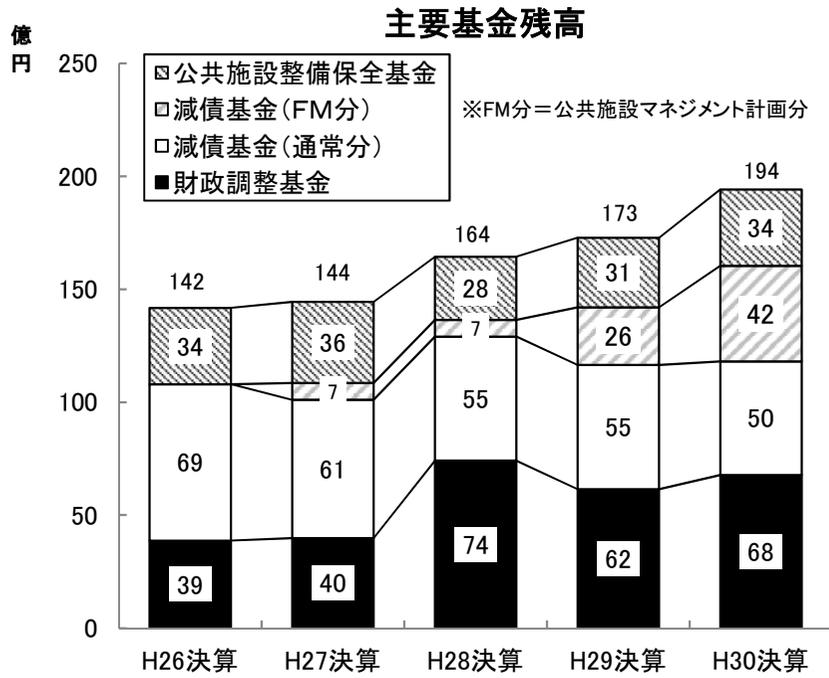


11 ※債務負担行為は、南部地域公園整備事業、JR尼崎駅北第2地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業  
※その他は、外郭団体等損失補償(尼崎健康医療財団(~H28)、阪神福祉事業団)、丹波少年自然の家、阪神水道企業団

# 基金の状況

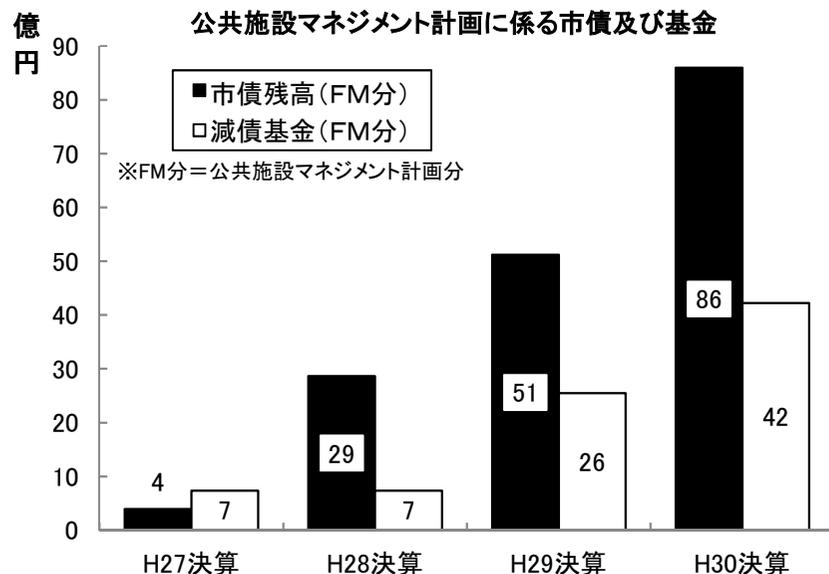
## 主要基金残高は着実に増加傾向にある

- ▶ 主要3基金残高は194億円で、対前年度21億円の増。退職手当債の早期償還財源として減債基金(通常分)を6億円取り崩した一方、減債基金(FM分)に啓明中学校跡地の不動産売払収入分17億円を公共施設マネジメント計画分として積み立てたことや、財政調整基金に収支剰余を活用し、5億円積み立てたことなどによる。
- ▶ 類似中核市と基金残高を比較すると、本市は低い状況にあり、今後においても収支剰余等を活用した着実な積立が必要である。



## 公共施設マネジメント計画の推進

- ▶ 公共施設マネジメント計画に係る市債残高は86億円で、対前年度35億円の増。各地区（中央北・大庄北・小田南）複合施設に係る施設整備事業費で18億円、尼崎養護学校移転事業費で13億円の市債を発行したことなどによる。
- ▶ 減債基金(FM分)の残高は42億円で、対前年度17億円の増。啓明中学校跡地に係る不動産売却収入分17億円を積み立てたことなどによる。
- ▶ 公共施設マネジメント計画に係る市債は、その償還元金の1/2を減債基金(FM分)から繰り入れて対応することとしている。平成30年度に発生した償還元金は0.4億円であり、その1/2相当額の0.2億円を減債基金(FM分)から繰り入れた。



公共施設マネジメント計画に係る  
市債償還元金・基金繰入金・基金積立金

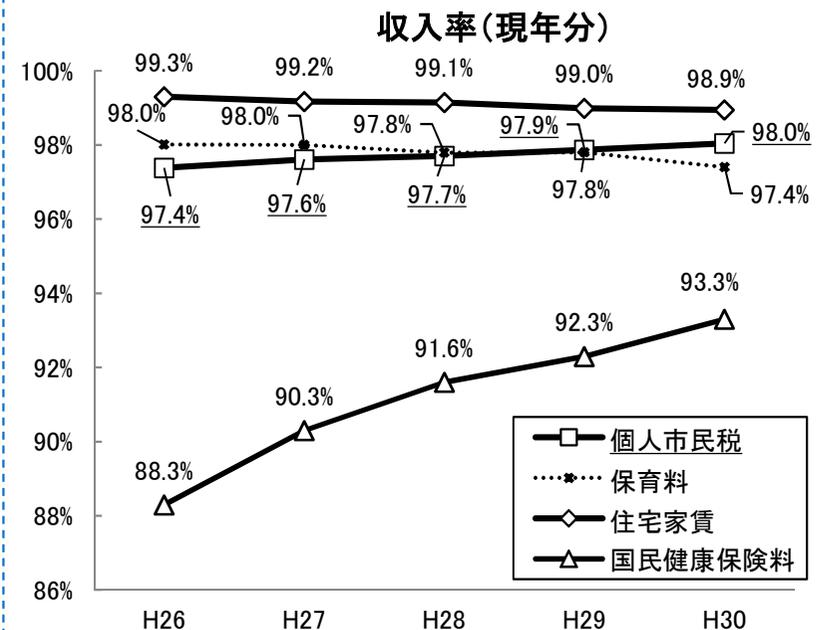
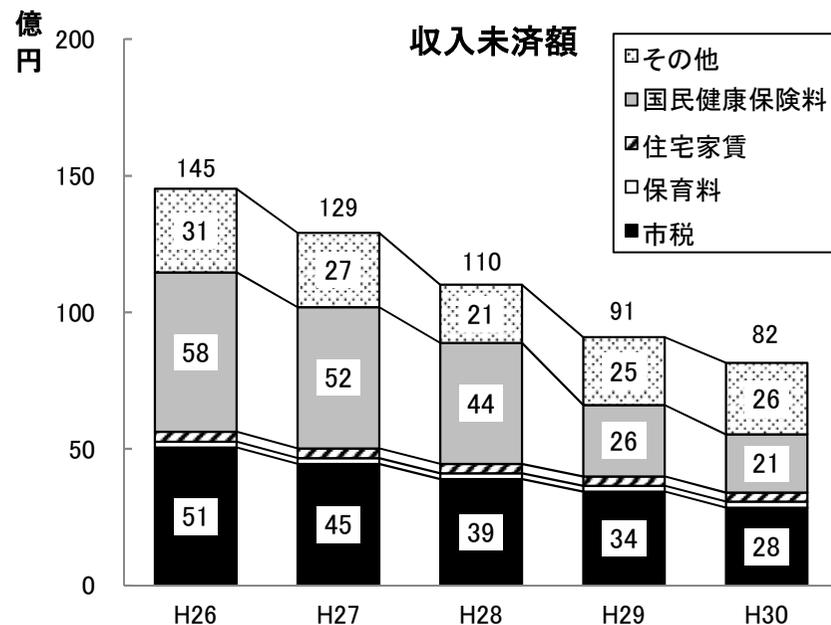
(単位: 億円)

	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算
減債基金積立金(FM分)	7	-	18	17

	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算
市債償還元金(FM分)	-	-	-	0.4
減債基金繰入金(FM分)	-	-	-	0.2

## 債権管理の推進

- ▶ 収入未済額は82億円(繰越事業費に係る未収入特定財源25億円を除く。)で、対前年度9億円の減。国民健康保険料で5億円、市税のうち、固定資産税で3億円の減となったことなどによる。
- ▶ 収入率は、国民健康保険料や個人市民税は上昇しているが、保育料や住宅家賃では低下しており、平成31年2月に策定した「尼崎市債権管理推進計画」に基づき、より適正な債権管理を推進していく必要がある。



# 財政健全化判断比率

実質公債費比率・将来負担比率ともに着実に数値が改善している

- ▶ 実質公債費比率は12.9%で、前年度と比べ0.6ポイント減少している。これは過去に発行した市債の償還終了等に伴い、地方債の元利償還金が減となったことなどによるものである。
- ▶ 将来負担比率は88.2%で、前年度と比べ14.4ポイント減少している。これはプライマリーバランスの黒字を維持していることや、退職手当債の早期償還の実施などにより市債現在高が減少したこと、財源措置の手厚い市債の割合が増加してきていることなどによるものである。

	H26	H27	H28	H29	H30	(単位：%)	
						早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.25	20.0
②連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.25	30.0
③実質公債費比率	13.5	13.8	13.9	13.5	12.9	25.0	35.0
④将来負担比率	136.0	122.5	112.3	102.6	88.2	350.0	

注1 ①及び②について、実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「-」で記載している。  
 注2 「早期健全化基準」とは、財政健全化団体となる基準で、①から④までの4つの指標のうち、いずれか一つでも基準以上になった場合は、財政健全化計画を定め、議会の監視の下で自主的に財政健全化に努めることになる。  
 注3 「財政再生基準」とは、財政再生団体となる基準で、①から③までの3つの指標のうち、いずれか一つでも基準以上になった場合は、財政再生計画を定め、国の関与の下で財政健全化を図るもので、事実上、地方公共団体の予算編成権がなくなり、自治権が制限されることになる。

- ▶ ①②実質赤字比率・連結実質赤字比率  
 実質赤字比率は、一般会計等の収支が赤字となった場合における市税等標準的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する赤字額の比率で、これに企業会計等も含めた赤字額の比率を示すものが連結実質赤字比率。
- ▶ ③実質公債費比率  
 標準財政規模に対する実質的な公債費(企業会計への補助金等で公債費に準ずるものを含む。)の比率を示すもの。
- ▶ ④将来負担比率  
 市債のほか一部事務組合や外郭団体などが抱える債務のうち、将来、市が実質的に負担すべき負債の標準財政規模に対する比率を示すもので、これらの負債が財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標。

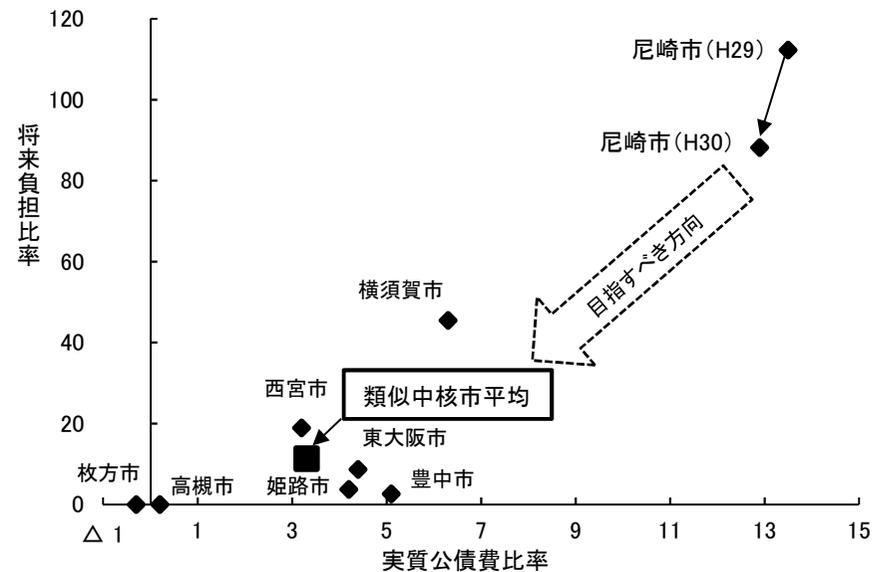
# 財政健全化判断比率 (平成29年度決算における類似中核市比較)

- ▶ 財政健全化判断比率を類似中核市と比較すると、実質公債費比率及び将来負担比率は一番高い状況にあり、将来負担比率は29年度決算ベースで102.6%と着実に改善しているものの、本市を除く7市の平均値11.3%と比べると非常に高い数値となっている。
- ▶ 特に将来負担比率が高いことは、公債費という形で将来世代への負担に大きく影響を与えることを意味するため、着実に縮減を図る必要がある。一方で、市民の安全・安心や公共施設マネジメント等の政策的に必要な投資的事業の実施にも着実に取り組んでいく必要があることから、今後もこれらの両立を図っていく。

類似の中核市との比較 (他都市数値: H29決算ベース) (単位: %)

市名	実質公債費比率	将来負担比率
尼崎市 (H30)	12.9	88.2
尼崎市	13.5	102.6
中核市平均 (本市除く)	3.3	11.3
本市と中核市平均との差	10.2	91.3
横須賀市	6.3	45.5
豊中市	5.1	2.6
高槻市	0.2	-
枚方市	△ 0.3	-
東大阪市	4.4	8.7
姫路市	4.2	3.7
西宮市	3.2	18.9

類似中核市との財政健全化判断比率の散布比較  
(他都市数値: H29決算ベース)



# 財政健全化判断比率と有形固定資産減価償却率 (平成29年度決算における類似中核市比較)

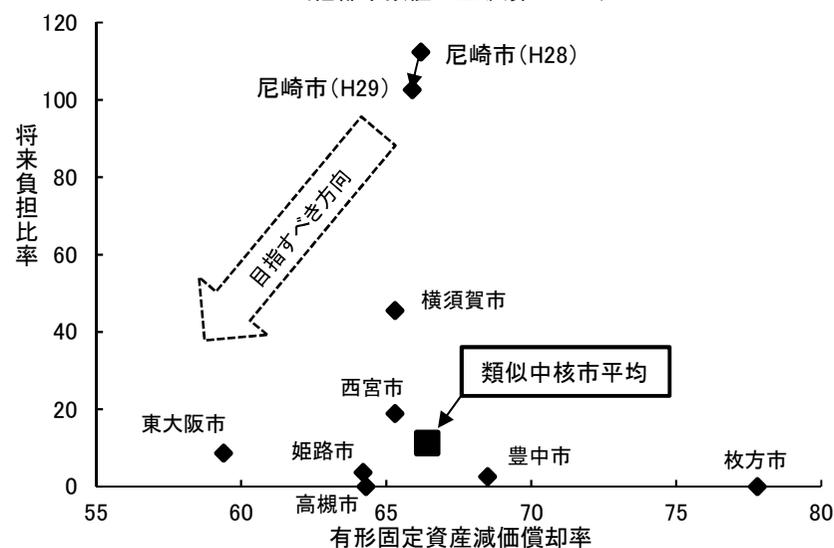
- ▶ 「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類から得られる有形固定資産減価償却率と、将来負担比率を相関させることで、資産の耐用年数の経過状況と将来負担の状況を一覧でき、例えば、将来負担が低くても、有形固定資産減価償却率が高ければ、施設更新等により、今後将来負担が増加する可能性があることを示す。
- ▶ 本市の有形固定資産減価償却率は65.9%で、中核市平均66.4%と比べるとほぼ同水準であるが、将来負担比率が高い数値となっており、将来負担比率と有形固定資産減価償却率のバランスを取りながら、公共施設マネジメント計画に基づく取組(圧縮と再編・予防保全)を着実に進めるなど、今後も適切な財政運営を行っていく必要がある。

類似の中核市との比較 (H29決算ベース) (単位:%)

市名	有形固定資産減価償却率	将来負担比率
尼崎市 (H28)	66.2	112.3
尼崎市	65.9	102.6
中核市平均 (本市除く)	66.4	11.3
本市と中核市平均との差	△ 0.5	91.3
横須賀市	65.3	45.5
豊中市	68.5	2.6
高槻市	64.3	-
枚方市	77.8	-
東大阪市	59.4	8.7
姫路市	64.2	3.7
西宮市	65.3	18.9

※有形固定資産減価償却率は公共施設等が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標。

類似中核市との財政健全化判断比率の散布比較  
(他都市数値: H29決算ベース)





尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : [ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp](mailto:ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp)